

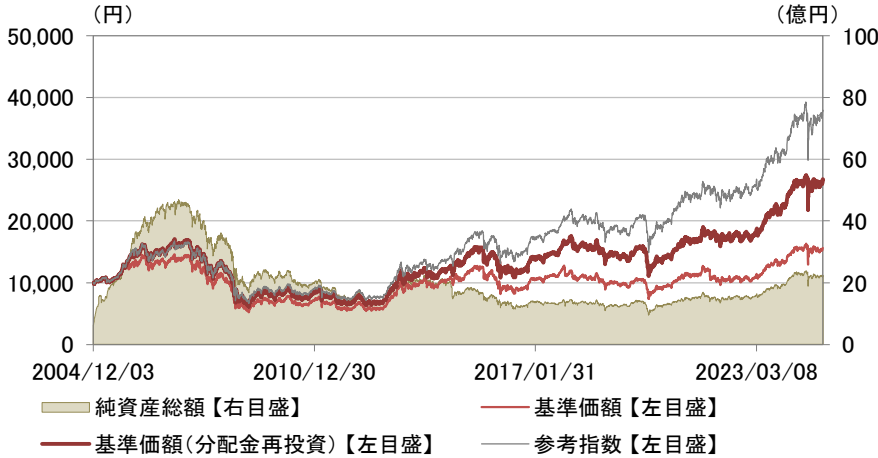
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2024年
 12月30日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.8%	2.6%	1.0%	16.5%	48.9%	167.0%
参考指数	4.0%	5.4%	0.3%	20.5%	50.7%	277.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	15.6%
2 情報・通信業	8.6%
3 銀行業	8.1%
4 化学	6.7%
5 その他製品	5.3%
6 サービス業	5.2%
7 卸売業	5.1%
8 機械	4.9%
9 輸送用機器	4.0%
10 食料品	3.9%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 70銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.4%	0.1%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%	2.9%
3 積水化学工業	化学	2.3%	0.1%
4 東レ	繊維製品	2.3%	0.2%
5 バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.1%	0.3%
6 SCSK	情報・通信業	2.1%	0.1%
7 アイシン	輸送用機器	2.1%	0.1%
8 丸井グループ	小売業	2.0%	0.0%
9 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.0%	0.0%
10 トレンドマイクロ	情報・通信業	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,626円
前月末比	+567円
純資産総額	22.33億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 12月30日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.5%
その他	6.4%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 日本特殊陶業	2.3%
2 積水化学工業	2.2%
3 東レ	2.1%
4 SCSK	2.0%
5 丸井グループ	2.0%
6 DTS	2.0%
7 アイシン	2.0%
8 テクノプロ・ホールディングス	2.0%
9 日立建機	1.9%
10 バンダイナムコホールディングス	1.9%
11 トレンドマイクロ	1.9%
12 マツダ	1.8%
13 日清オイリオグループ	1.8%
14 カカクコム	1.8%
15 カシオ計算機	1.8%
16 BIPROGY	1.8%
17 マルハニチロ	1.8%
18 大和証券グループ本社	1.8%
19 日本精工	1.7%
20 オカムラ	1.7%
21 高島屋	1.7%
22 LIXIL	1.6%
23 阪和興業	1.6%
24 ゆうちょ銀行	1.6%
25 シチズン時計	1.6%
26 三井住友トラストグループ	1.6%
27 住友林業	1.5%
28 日本製鉄	1.5%
29 JFEホールディングス	1.5%
30 INPEX	1.5%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

12月のパフォーマンスはバンダイナムコホールディングス、カシオ計算機、積水化学工業等がプラスに寄与したものの、住友林業、カカクコム、シスメックス等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体では参考指数を下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

日本が抱えるESGのS(社会的課題) 2024-2025

2024年4月より、トラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告知が適用されました。これによりドライバーの労働時間が短くなり、輸送能力が不足することを、「物流の2024年問題」と言います。経済産業省が国土交通省、農林水産省と共に立ち上げた「持続可能な物流の実現に向けた検討会」が発表した最終とりまとめでは、何も対策を行わなかった場合には、営業用トラックの輸送能力が2024年度には14.2%、2030年度には34.1%不足すると見込んでいます。物流・運送業者が受ける影響としては、利益や売上の減少、残業代削減が起因の収入減によるドライバー不足などが指摘されており、荷主側は物流コストや輸送時間の増大といった影響が考えられます。

「2025年問題」とは、国民の5人に1人が後期高齢者(75歳以上)の超高齢化社会を迎えることで、雇用、医療、福祉といった日本経済や社会の広い領域に深刻な影響を及ぼす諸問題のことです。内閣府の「令和5年版高齢社会白書」によると、日本の総人口1億2,495万人のうち65歳以上の人口は3,624万人(29.0%)であり、少子化も含め、労働人口の減少も深刻な課題となっています。これらは、社会保障費の負担増大のほか、医療・介護体制維持の困難化、労働力の不足といった影響をもたらします。一方、IT関連では、経済産業省が2018年に公開した「DXレポート」で提唱した「2025年の崖」と言われる問題があります。これは、日本企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進まず、老朽化したシステムを使い続けることで業務の効率性が損なわれ、2025年以降、日本において年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性があるというものです。

これらの問題も、「物流の2024年問題」とは別にはなりません。トラックドライバーの平均年齢は年々上昇しているほか、配車システムの導入率の低さも指摘されています。ドライバーの確保については、女性や特定技能外国人を含めた採用、育成が注目されており、そのための業務の標準化なども必要になります。

いよいよ迎える2025年――。

「2025年問題」も「2025年の崖」も、日本社会全体が抱える大きな課題です。それに対し、各社がどのような対応をしていくのかは、その企業の成長性に直結すると言えます。多様な人材の確保やDX人材の育成といった取り組みは、早くからその必要性を感じていた企業は既に対策を講じています。そしてそれは、ESG経営における「S:社会」への取り組みに他なりません。社会の変化に柔軟に対応し、加えて社会が抱える問題にソリューションやイノベーションをもたらすことのできる企業こそ、投資妙味があると言えるのではないのでしょうか。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

積水ハウス(建設業、1928)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社グループは、「わが家」を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョン実現のためには、それを担う従業員一人ひとりが幸せであることが重要だと考え、従業員が持てる力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

2022年4月には、人事制度を改定して一般社員の等級階層を減らし、翌年からは入社から最短5年で管理職に登用できるようにしました。「Myキャリアシート」を導入し、経験とスキルを可視化することによって自発的な学びと成長へとつなげるほか、キャリア自律研修を拡充。また、従業員の異動希望のマッチングをサポートするキャリアコーディネーターやMBA・MOT取得を支援する高度学習支援制度も、2023年度より新たに開始しました。イノベーションを創発し続ける自律的な人材と組織の醸成を目的とした創発型表彰制度「SHIP」は、2023年度は2年前の開始時の2倍以上となる1,713件もの応募がありました。

グループにおける女性管理職は、2023年度に342人となり、2025年度目標である310人を前倒しで達成。男性の育児休業取得率100%の目標についても、「家族ミーティングシート」で取得時期や目的を家族で話し合い、「男性育児取得計画書」で業務や引継ぎについて上司と打ち合わせることで、全員が1カ月以上の育児取得を達成しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

同社は、グループの成長ドライバーは人財価値の向上と捉え、人財への投資により人と組織の強化に取り組んでいます。2020年に「わが家」を世界一幸せな場所にする」という2050年に向けたグローバルビジョンを掲げ、翌年を人事制度改革元年と位置付け、「積水ハウスを世界一幸せな会社にする」ための人財戦略を定めて取り組んでいる点を高く評価します。制度面では、自律的なキャリア形成を支援することと並行して両立支援策や柔軟な働き方を可能にする制度などを拡充しています。女性管理職数や男性育児取得率のほか、有給休暇取得率も80.3%(2023年度)と高く、これらも自律的に自分のキャリアを考えられる土台があり、早くから働き方に対する取り組みを継続的に実施してきた結果と言えます。また、キャリアシートや制度の取得計画書など、きめ細かいサポートと「見える化」も、従業員の意識付けにつながっています。その結果、2020年より全従業員対象に実施している「幸せ度調査」では、4年連続でポイントが増加しています。幸せ度の高い同社の従業員がその人財価値を高め、社会に新しい価値を提供することにより、いかに企業価値向上につながるのか注目していきます。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

日本特殊陶業(ガラス・土石製品、5334)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

生産性向上と自律した人財の育成に向けて、「快適なりリモートワーク推進」と「変化に対応するツールでの新しい価値創出」を柱とする『働き方改革宣言』を策定。ダイバーシティ推進とあわせ、誰もが活躍できる職場づくりを進めています。

働く場所・時間の多様化を推進するため、「遠隔地勤務制度(24年導入)」「国内外にある家族居住地からのリモートワーク(海外は23年導入)」「短時間勤務者のフレックス勤務(23年導入)」などの制度を設定。育児と仕事の両立については「両立戦略セミナー」や、復職予定者の上司を対象とした「復職者・復職予定者の上司向けセミナー」、子育てに関する情報交換ができる「子育て社員の交流会」を開催し、両立支援ハンドブックの配布も行っています。女性活躍推進では、新たに「2030年までに女性管理職10%」という目標を掲げ、「Resilient(しなやかに)、Active(能動的に)、I(自分らしく)、Smart(かっこよく)、Exceed(一歩前へ) UP～しなやかに自分らしく一歩前へ～」をコンセプトに選抜型女性管理職登用研修「Raise UPプログラム」を実施。役員数名をプログラムのアドバイザーボードメンバーとし、受講者が複数のメンターを獲得する機会を提供しています。24年度からは、主任をめざす若手女性社員を対象に「Pre-Raise UPプログラム」も開講しました。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な属性のそれぞれの良さを活かし、社員の声を採り入れつつ働きやすさの向上をめざしていることを高く評価します。働き方改革では、労働時間の短縮を進める中で業務の「何を減らすか」ではなく「何に注力すべきか」を考えることを継続しています。海外の家族居住地でのリモートワーク許可により、外国籍従業員は長期の帰省時でも働きたい時には働くことができ、モチベーション向上にもつながっているようです。遠隔地勤務制度は、介護の必要や配偶者転勤の同行等の際に離職を避けられるため、社員は安心感を持って業務に集中できます。女性管理職登用研修には「自分自身と向き合う時間」も設定されており、「自分らしさ」に気付く機会を提供することで、固定化された従来の「管理職像」に捉われずに、多様なリーダーへと成長していく期待が持てます。

「これまでの延長線上にない変化」を2040年のめざす姿として掲げる同社が、セラミックスの領域にとどまらずに世の中の想像を超える挑戦を実現するため、多様な知と知を組み合わせて人的資本を最大化することができるか、注目していきます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

丸井グループ(小売業、8252)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「画一的な組織からはイノベーションは生まれにくい」という考えのもと、男女・年代・個人の3つの多様性を掲げ、改革を推進しています。グループに属するすべての社員が、所属会社や部署、年齢・性別・役職を問わずに、あるテーマに対して自ら手を挙げるのが可能な公募制の活動として「プロジェクト型」の働き方を導入し、働き方と組織のイノベーションを起こそうとしています。「一人ひとりの『好き』を応援」する同社では顧客だけでなく社員の「好き」も活かし、「好きを応援するカード」(エポスカード)では音楽好きの社員によるアーティストとのコラボ企画をはじめ、アニメ、スポーツ、社会貢献など様々なジャンルのカードを発行しています。

女性の活躍推進に関しては、26年3月期に「意思決定層に占める女性の割合を25%にする」との目標を掲げ、「ライフイベント手前の層に対する研修」や「育休前セミナーと上司面談」「短時間勤務者向け働き方セミナー」などを実施。性別役割分担意識の見直しの面でも男性の育休取得を推進し、23年度までに6年連続で取得率100%を達成。次のフェーズとして「1か月以上の取得」を働きかけ、23年下半年に「長期の男性育休取得意義と制度理解」を目的とした全社員向け研修を実施しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員をはじめとする人的資本を企業価値の源泉ととらえ、「企業文化の変革」に一貫して取り組んでいることを高く評価します。中期経営推進会議は手挙げ参加としたことで、男性だけでなく女性も、ベテランだけでなく若手も参加することで活気が生まれ、内容も見違えるほど充実したそうです。「好きを応援」について社員からは「自分の好きを信じて仕事をすると、自然とアイデアがわいてくる」との声が上がり、エポスカードの新規会員数が20年度の53万人から23年度の81万人に増加する中で、そのうち「好きを応援するカード」会員の割合は17%→43%まで拡大するなど成長の原動力になっています。「プロジェクト型」の参加者は、「好きなことが仕事にできているので対話や議論で普段より積極的に発言でき、イキイキと働ける」とモチベーションを向上させており、男女問わず一人ひとりの「好き」や価値観を認め合う風土を醸成させている様子が伺えます。同社が社員一人ひとりの個性を活かす企業文化と組織の変革により、両立の難しい「利益追求」と「社会課題解決」の二項対立を乗り越え、ミッションとする「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る」ことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。

・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

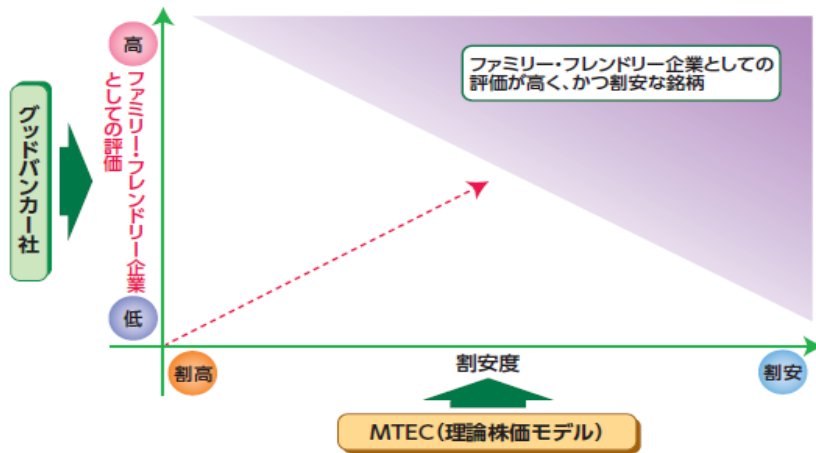
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報に行っており、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるかの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○